

野田首相がTPP交渉参加を決定

発表日：2011年11月14日（月）

～世界経済の成長力を取り込むために～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

野田政権は、遂にTPP交渉への参加の意思表示を行った。TPP交渉参加国やこれまでのFTA・EPA締結国の経済規模の拡大が、2011年から2016年までにどのくらい期待できるのかを計算してみると、総計で+6.7兆ドルに達する。これは、世界経済の規模拡大の約3割に相当する。農業などは、縮小する内需を守るよりも、世界に誇れる高品質を武器に輸出拡大で攻めることが活路になると考えられる。

5年間で4.2兆ドルの成長力を狙う

11月11日夜の記者会見で、野田首相はTPP交渉への参加を表明した。翌日ハワイで開催されるAPECに参加するぎりぎり手前での意思表示であった。古来、外圧を使って国内での反対意見を押し切ってきた手法が今回も踏襲されて、野田首相は政治的反対をAPEC直前に寄り切った。米政府には、新たな通商交渉を始める国に対して、90日前までに議会に通告して承認を取る必要がある。従って、2012年春から日本とカナダ、メキシコを加えた12か国によるTPP交渉が始まるとみられる。米国では2012年秋に大統領選挙があるので、その後、2012年内に日程を固め、具体的な制限撤廃の合意を経て、2013年に批准が実現する運びである。

TPPのメリットについて整理しておく、人口減少によって内需が先細っていく日本経済が海外経済の成長力を取り込んでいくことにある。具体的な数字を挙げると、今後5年間、世界経済は2011年から2016年にかけて世界経済は経済規模（名目GDP）が1.31倍（70.0兆ドル→91.6兆ドルで変化幅+21.6兆ドル<+1,660兆円>）の成長を遂げる見通しである（IMF予測、図表1）。

(図表1) TPP交渉相手国の経済成長力

	2005	2010	2011	2016	2011→2016	経済規模の拡大幅	
1 タイ	176	319	339	538	+ 199	地域計	
2 インドネシア	286	707	834	1,382	+ 547		
3 フィリピン	103	200	216	307	+ 91	FTA	
4 スイス	372	528	666	765	+ 99		
5 インド	809	1,632	1,843	3,027	+ 1,184	+ 2,120	+ 2,795
6 マレーシア	138	238	248	362	+ 114	675	TPP
7 シンガポール	125	223	266	339	+ 72		
8 ブルネイ	10	12	16	17	+ 1	+ 320	+ 4,550
9 チリ	3	6	8	13	+ 5		
10 ベトナム	53	104	122	210	+ 89	+ 3,875	+ 3,875
11 メキシコ	849	1,034	1,185	1,505	+ 320		
12 ペルー	79	154	168	243	+ 74	+ 301	+ 4,900
13 米国	12,623	14,527	15,065	18,251	+ 3,186		
14 オーストラリア	737	1,237	1,507	1,808	+ 301	+ 41	中国圏
15 ニュージーランド	112	141	169	209	+ 41		
16 カナダ	1,134	1,577	1,759	2,106	+ 347	+ 522	+ 4,900
17 韓国	845	1,014	1,164	1,686	+ 522		
18 香港	178	224	247	355	+ 108	+ 4,792	+ 4,900
19 中国	2,257	5,878	6,988	11,780	+ 4,792		
20 日本	4,552	5,459	5,855	6,783	+ 928		
世界計	45,525	62,911	70,012	91,575	+ 21,564	TPP+FTA	+ 6,669
					...A		(30.9%)
							= (B+C)/A

出所: IMF (2011年9月予測)

注: 黄色は日本がFTA・EPAを結んでいる国。青色はTPP交渉参加予定国。緑は重複した国。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

日本はすでにF T A・E P Aをいくつかの国々と結んでいて、貿易取引の拡大を通じてそれらの国々の成長+2.8兆ドル分を取り込むための優位性を確保している。さらに、ここにT P P交渉参加国として新たに米国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダとの関税率の原則撤廃ができれば、成長を取り込める機会は、+3.9兆ドルほど拡大する。両者を合計すると+6.7兆ドルになり、2011年から2016年にかけて世界経済の規模が膨んでいく金額に対して、30.9%の割合に相当する。

一方、同じ期間に中国・香港が+4.9兆ドルほど経済規模を拡大する。もしも、中国とT P Pなどの成長が両方との貿易連携が可能になれば+11.2兆ドルとなり、実に世界の成長拡大の53.7%を取り込むチャンスになる。

日本が2010年代半ばにかけて成長戦略を推進し、財政再建をも進捗させようとする、T P Pを軸にしながら輸出主導の経済成長を目指していくという展望を描くことができる。このインパクトに勝るような成長戦略を描くことはできないのではないかと。

根強い慎重論

一方、T P Pに対する反対意見は、国内で非常に根強い。T P Pに参加することは、外圧を使いながら国内の規制緩和を進めるために非常に有効である半面、規制緩和の痛みを甘受しなくてはならない。反対意見の大方は、この副作用を問題視したものである。確かに、例外なしに10年以内に関税撤廃する原則は、あまりに急進的である。全項目について高い割合で関税が即時撤廃されるにしても、そのほかでどの程度の例外措置が認められるかは交渉を進めてみなければわからない。こうした不確実な展望も、交渉のテーブルに付くことすら躊躇させる要因になっている。

T P Pの場合、農業、知的所有権、医療、労働、金融などの各分野において米国などから規制緩和要求が行われる公算が高い。T P P交渉に米国が参加してきたことは、これまでの小国を中心に進められてきた2002年以降のF T A・E P Aの交渉に比べて、メリットが大きい分、痛みが大きくなることを意味している。

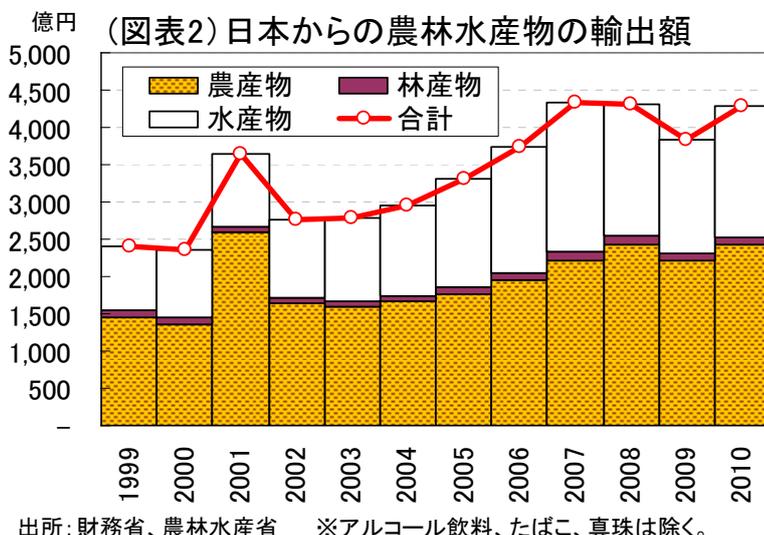
今後、T P P交渉に参加するからには、そうした痛みに対して、日本の各分野の事業者が、輸入品との商品差別化を進めて、商品競争力を強化する取り組みを急ぐことを迫られる。

その場合、競争圧力が高まる分野に関しては、守りを考えるばかりではなく、T P Pにおいて拡大する輸出のチャンスを重視するがポイントになる。T P Pは、守りよりも攻めを考えながら、各分野が生産性上昇を目指さなくてはならないという意味がある。これまで遠ざかっていたようにみえた構造改革が再び動き出したと言える。

農業が抱える優先課題とは

今後、日本の農業がどこに活路を見出していくかを考えたとき、やはりアジアなどへの輸出拡大を志向することが考えられる。日本の農産物はその高いポテンシャルをまだ十分に活用していないところがある。

過去10年間の農林水産の輸出金額の推移をみると、日本の農産物の輸出額はずっと僅かに止まってきた。2010年は農産物2,417億円、農林水産合計でも4,296億円（除くたばこ、



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

真珠、アルコール飲料)である(図表2)。農業生産額に対する輸出割合は3%弱でしかない。日本の食品産業にしても、他の製造業に比べて輸出比率は極端に少ない。

目下、日本の農業は、2018年に輸出額1兆円という目標を立てていて、何とか輸出を増やそうと努力していることも確かだ。筆者は、日本の農産物の品質・安全性は世界に誇れるものだと信じているから、1兆円の目標は達成できると期待したい。

なお、輸出分野は、家賃・地代と並んで、消費税が免除される代表的な品目である。海外向けに日本製品を輸出したときには、海外の消費者は5%の消費税を支払わなくてもよい。その代わりに海外での関税・間接税がかかる。輸出業者の場合、製造過程で原料・中間生産物の仕入コストにかかった消費税を、後から税還付できる扱いになっている。輸出向けの生産者は、本来、生産過程で課税される消費税分の還元を受け取ることもできる。日本がTPPに参加して、農業が輸出のメリットをもっと手応えのある恩恵を分かち合えるようになれば、貿易自由化へのアレルギーも緩和されるのではないかと期待する。

これから日本で、数年後に消費税率が10%以上になっていくことを見据えると、海外市場の成長力も加味して、相対的に輸出のメリットは大きいはずだ。TPP参加は相手国の関税率の分が引き下げられるメリットがある。

ところで、日本の農業にとって、最優先事項とは何だろうか。筆者は、東日本大震災後の一連の被害の中で、とりわけ農業が甚大なダメージを受けたと考える。特に、東北産の野菜や米に対しては、過剰反応を払拭することこそ、喫緊の課題だと考える。身の回りでも、震災直後は、「被災地の特産品を助ける」と銘打った農作物の販売キャンペーンが目についた。しかし、最近は、「東北産は使っていません」と掲げられた極めて残念な表示を見かける。

同じように、日本産の農作物に対しては、海外の人もアレルギーを持っていると言われる。目先の農業が抱えている問題は、そうした先入観を持たれている地域の生産者への対応ではないか。この問題は、日本の農業が輸出拡大を目指そうというときにも、地道に戦っていくべき問題でもある。

貿易自由化の流れ

TPP交渉に見られる貿易自由化の圧力は、緩やかな経済統合・地域統合への流れである。すでに欧州は一周先を走っていて、経済統合のシステム自体が試練を受けている。歴史を遡って、欧州が経済統合を目指したのは、80年代の長い経済停滞を克服する対応策として導入した経緯があった。長い歴史の中で、欧州域内には各国固有の非効率性が蓄積し、その打開策として経済統合を選んだこともある。80年代の欧州は、当時は人口高齢化の最も進んだ地域であり、それが財政を悪化させて停滞の一因と考えられた。現在はその地位に日本が取って替わっている。高齢化・人口減少に伴って内需拡大のペースが鈍っていく日本経済にとって、貿易自由化の強化に軸足を移していくことは、半ば必然的な流れにもみえる。

巷間、日本では輸入品によってシェアを奪われるという見方を耳にするが、本当であろうか。日本ほど輸入品が参入しにくい国はないという見方もある。80年代以来、日本市場には非関税障壁があって、輸入拡大が阻害されてきたと言われて久しい。背景には多種多様な側面があるだろうが、例えば、農産物や食品に関しては日本の消費者が品質に厳しい要求をしてることがあろう。外資系スーパーマーケットが日本に上陸しても、簡単にはシェアを伸ばせないのは日本の消費者の嗜好を十分には捉えられないことがある。日本の農業や食品業界はそうした厳しい選別に勝ち残ってきており、単に安値輸入品が流入しても現状がにわかには変わらないと考えられる。本当に恐ろしいのは、日本の消費者の嗜好を熟知した日本企業が海外で安い農産物をつくって、日本に逆輸入するケースであろう。コメに関しても、日本の消費者自身が海外のコメを自ら率先して選ぶとい

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

うよりも、外食産業などが熾烈な価格競争の中で輸入米・加工米を利用してくるケースに限られるだろう。

日本の農産物を始めとする生産者は、リスクに過敏になるよりも自分たちの品質にもっと自信を持ってよいのではないかと。自分たちの生産物への自信に裏付けられてこそ、海外市場に展開するチャンスを広げる活動に取り組むことができる。

なお、世界の経済成長力を取り込むと述べたが、アジア各国では中間層の厚みが以前に比べて大きくなっている。野田首相が、TPP交渉参加に向けて行った演説では、「(TPPを通じて日本に) 分厚い中間層によって支えられる安定した社会の再構築を実現する決意だ」と述べられている。残念ながら、野田首相の演説とは裏腹に日本における中間層は、十数年ほど厚みを失い、その数も少なくなっている。野田首相の言うような流れになっていないのが現状だ。たとえ高価格であっても、日本の安全で高品質な農産物を喜んで消費してくれる消費者が減ってしまうのは別の意味で問題である。そうした問題を抱え、専ら海外の中間層を相手にして、高品質・高価格の日本製品を売っていくことが活路になるという状況を打開しなくてははいけないだろう。